



Title	大阪大学西洋史学会若手セミナー 活動記録 : 2023年1月~2023年12月
Author(s)	
Citation	パブリック・ヒストリー. 2024, 21, p. 129-132
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/95501
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学西洋史学会若手セミナー 活動記録

2023 年 1 月～2023 年 12 月

報告要旨

(所属等は報告当時のもの。会場はすべて大阪大学大学院人文学研究科西洋史学研究室〔オンライン併用開催〕)

第 85 回例会 (2023 年 4 月 7 日)

購読会 粟屋利江「『サバルタン・スタディーズ』と歴史研究・叙述」荒川正晴ほか(編)『岩波講座 世界歴史 01 世界史とは何か』岩波書店、2021 年、205-226 頁

大畑直也氏

(大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程)

2022 年度に若手セミナーにおける初の試みとして講読会が行われた。今回は、その第 2 弾である。本報告では、岩波講座世界歴史の第 1 巻に収められている粟屋氏による論考を取り上げ、その概要を報告したうえで議論を行った。

粟屋論文では、「サバルタン・スタディーズ」グループの軌跡、提起した問題群、それらが引き起こした議論の意義を検討している。そのなかで、研究者はサバルタンにどのようにして接近していくのか、また、ヨーロッパ中心主義への批判から「小さな声」を大きな枠組みに位置づけるような歴史像の不在が指摘される。そのうえで、21 世紀の「サバルタン・スタディーズ」は、ポストコロニアル研究の視座を重視するグローバル・ヒストリーとの接合可能性を挙げられている。そしてサバルタン・スタディーズが提起したものは、パラダイムの転換というよりは、方法論の拡大であったということが主張されている。

サバルタンの地域・領域の拡大が指摘されていた。しかし、西洋と非西洋という二項対立の形で語られているため、この議論・枠組自体が西洋中心主義的な見方に由来しているとも考えられる。西洋というものを前提としなければ、非西洋という概念は生まれないからである。しかし、こうした概念は、何を、どのように、区分したり捉えた

りするのかという課題があり、容易には代案を示せないという難題に直面した。

前回の講読会と同様、取り上げた論文の対象地域だったり、テーマだったり専門としている参加者はいなかった。とはいえ、個々のテーマ・関心と関わりがないから扱わないのではなく、それぞれのテーマ等に引き付けて考えることで、講読論文の内容だけでなく、個々の研究対象への解像度を上げることに資するものでもあろう。引き続き、講読会が開催されていくことが期待される。

第 86 回例会 (2023 年 6 月 20 日)

「1950～70 年代の西ドイツ軍」

福永耕人氏

(大阪大学大学院人文学研究科博士後期課程)

今回の若手セミナーでの報告は、直後に予定していた学会発表を念頭に置いて、その事前準備として行った。そのため、発表時間などでもできるかぎり学会当日と同様とし、内容だけでなく、いかに上首尾にプレゼンテーションをこなすことができるかも重視して臨んだ。

西ドイツ軍(ドイツ連邦軍)は、ナチ期以前とは異なる軍隊として 1950 年代に創設されたが、軍隊そのものを嫌悪する国民と、「服従」などの旧来の軍隊的価値観を重んじる古参軍人たちの双方から拒絶された。この際、軍の新たな方向性の唱道者であった軍人パウディッシンは、前者にはそれまでとは異なる軍の革新性を、後者には現代戦における自律的な新しい兵士像の重要性を説いて、両者の説得を図ったのであった。

その後、60 年代後半になると、学生運動やフランスの NATO 軍事部門からの離脱、核戦略の変更など、内外の情勢変化に伴って、連邦軍の内部で今後の方向性をめぐって論争が行われた。退役したパウディッシンに支援された一方の陣営は、軍隊の自由主義的な改革を求め、もう一方の陸軍制服組のトップであるシュネツ中将を中心と

した保守的なグループは、規律や自己犠牲などの伝統的な徳目を復活させることを主張していた。両者の見解は対照的なものであったが、新しい時代に即した軍隊の改革が急務であるという認識では共通していた。

社会民主党政権下で軍隊改革を試みていた国防大臣のH・シュミットらは、政府内部では保守派の主張を「あまりにナイーブ」と評していたが、公式には「議論に値する」などとコメントして、彼らを退けることをしなかった。この背景として、シュミットには理念としては共感できるにせよ、しばしば過度に理想主義的になるパウディッシンらの主張だけでなく、保守派軍人らの抱く現実的な危機意識にも一定の理解を示すことで、両者の均衡を図りつつ、連邦軍改革を進めたいという思惑があったことを指摘した。

第 87 回例会（2023 年 6 月 23 日）

「香港民間航空の植民地化——キャセイパシフィック航空から考えるイギリス帝国の戦後」

上野一志

（大阪大学文学部人文学科西洋史学専修）

本報告では香港の民間航空とイギリス帝国について 1940 年代から 70 年代までの時間軸での検証を試みた。日本の経済発展の過程で日韓台と東南アジアを結ぶ貿易港、加工拠点としての香港の存在は重要視され始めている。この文脈において航空輸送の面から香港について検証することは不可欠であると考え。加えてアジアにおける戦後のイギリス帝国の影響力についての考察も盛んになっていることから香港そしてキャセイパシフィック航空を題材にとり検証を進めた。

はじめに 1940 年代当時のイギリス帝国にとっての航空政策を概観し日本におけるアメリカ優位的な歴史観について問題を提起した。その上で帝国の一部たる香港政庁をも含んだイギリス帝国の地球規模での航空政策を『空のコモンウェルス』として指摘し、この検証の必要性について先行研究を踏まえながら論じた。

続いて 1959 年に香港航空の買収とそれに伴う路線網の拡大と貿易圏との一致について指摘し

た。単なる在香港財閥の競争の帰結点ではなくアジア経済発展の胎動としての一企業の活動に焦点を当てようと試みた。展望として先行研究で指摘されてきた加工貿易拠点としての香港に深みを持たせることにつながるだろう。

最後にロールスロイス（英国）とロッキード（米国）、キャセイパシフィック（香港）という“グローバル”な三社の連関を、香港の経済的な脱植民地化の過程として位置づけた。具体的には 1970 年に始まるロールスロイス社の破産とそれに伴うロッキード社を巻き込んだ新型旅客機問題だ。その新型旅客機をキャセイパシフィック航空が導入したことについて脱植民地化の文脈で議論しようと試みた。

世界有数の空港である香港を拠点とし、英国系航空会社の多い航空連盟ワンワールドの主要会社であるキャセイパシフィックの起源を検証することは現代アジア経済史全体にとっても有益なことであると考え。また戦後のイギリス帝国に関して、民間航空政策を考えることは新たな視座を研究史に提供できるだろう。

第 88 回例会（2023 年 8 月 3 日）

「可視化される賞賛——ドイツ退役軍人組織の展覧会入場者記録より」

伊藤光葉

（長野県上田高等学校 教諭）

第二次世界大戦末期から終戦までの 1 年間に、生存しているドイツ兵のほとんどが戦争捕虜となった。そのうち西側諸国のドイツ兵戦争捕虜の多くは 1948 年までに解放されたものの、ソ連に抑留され過酷な状況におかれていたドイツ兵戦争捕虜の帰還は遅い者では 1955 年頃まで遅れた。このような苦難に直面した戦争捕虜の帰還と権利を主張するため、戦後のドイツ連邦共和国（西ドイツ）では、戦争捕虜の団体や戦争障害者の団体が複数設立された。戦争捕虜団体に関する研究は 1980 年代以降公的扶助や政治活動に着目した研究が主流であった。近年では戦争捕虜団体の解散が相次ぎ、この動きに後押しされて客観的な研究分析が進展した。なかでもソ連から帰還した

戦争捕虜が多くを占める帰還者同盟（Verband der Heimkehrer）に関心が集まり、初めての包括的研究が登場したほか（Schwelling 2010）、東西ドイツの帰還者像を比較した研究（Wienand 2015）も進展し、「帰還者」という集合体の表象から戦後社会を捉える視角が提示された。本報告では、1951年から1953年にかけて帰還者同盟が主催した戦争捕虜展覧会の概観と、展覧会入場者記録の分析を通じた戦争捕虜像の社会への浸透のあり方を考察した。戦争捕虜展覧会「我々は警告する Wir mahnen」は、127の都市で開催され累計170万人が来場する大規模なもので、ソ連抑留中に捕虜が使用した生活雑貨や作品の展示を通じて困難を「克服」するメッセージ性を帯びていた。来場者は元戦争捕虜や捕虜の家族のほか、学校単位の見学など多様であった。来場者は感想ノートに戦争捕虜の帰還を訴え行動を呼びかけたほか、反戦意識や世界平和に対する意識を語った。帰還者同盟の展覧会は戦争捕虜としての特異性の主張よりもむしろ、戦争捕虜と社会の一体感の醸成に寄与し、戦争捕虜に社会復帰を促す「力」を付与（Empowerment）する役割を果たしていた。当日の議論では、想起の文化・記憶継承といった歴史学の重要テーマとの接続や、組織の構成に関する分析について、忌憚のない指摘をいただくことができた。

第89回例会（2023年8月22日）

「『歴史総合』の実践と課題——『歴史総合をつむぐ——新しい歴史実践へのいざない』にもとづいて」

倉岡玲弥氏

（一橋大学大学院社会学研究科修士課程）

本報告では、歴史学研究会編『歴史総合をつむぐ——新しい歴史実践へのいざない』に基づいて、高等学校における新科目・歴史総合に関する考察を行った。歴史総合については様々な類書が出版されているが、本書の特徴としては、第一に歴史総合の掲げる四つの柱を基に各講を位置づけている点、第二に現代的な諸課題を展望した問いを発している点、第三に豊富な資料を掲載し読解のプ

ロセスの説明を重視している点、第四に各講の終わりに発展のための文献案内を設けている点が挙げられる。

このように本書は歴史総合の理念を汲み取り、その体現を試みているが、報告者からはさらに歴史総合の問題点の克服をも視野に入れていることを確認した。現行の歴史総合の教科書に見られる課題としては、第一に従来の日本史と世界史を並列するだけで両者を総合する視点が弱い点、第二に依然として権力者中心の叙述が踏襲されている点、第三に扱う内容は相変わらず「過積載」の傾向にあり、掲げられている問いは教科書さえ読めば答えが出せる形式的なものになっている点が指摘されている。これに対し本書では、第一の点については世界史の中に日本史を位置づけることにより、第二の点については民衆や女性、マイノリティから見た歴史を描くことにより、第三の点については討議を必要とする問いを発し論争的なテーマも多く取り上げることにより、それぞれの限界を乗り越える工夫が施されている。

その一方で、本書には改善の余地があることにも言及した。まず各講の終わりの文献案内は基礎的なものを中心に紹介しているものの、高校生に薦めるにはややハードルが高いものも見受けられ、反対に授業者としては物足りない印象が否めない。そして本書は第1講から29講までを研究者が執筆しており、高校教員による論考は巻末の①及び②に留まっているが、こうした構成は意図せず「欠如モデル」の再生産に手を貸す形となってしまうのではないかと懸念しているのではないかと。

第90回例会（2023年9月28日）

「第二次大戦期イギリスにおけるチャーチルおよびイーデンの英仏関係認識——David Charlwood, *Churchill and Eden: Partners Through War and Peace* (Yorkshire: Pen & Sword History, 2020) にもとづいて」

三上慧口ス氏

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

本報告では、David Charlwood, *Churchill and Eden: Partners Through War and Peace* の書評会を行った。本書は、イギリス保守党議員であるウィンストン・

チャーチル（Winston Churchill; 1874–1965）とアンソニー・イーデン（Anthony Eden; 1897–1977）が、第二次世界大戦勃発直前から冷戦初期、とりわけ1938年から1957年までに起こった国際問題に対してどのような協調関係のもとに対応したのかについて叙述している。彼らの協力関係を、第二次世界大戦勃発直前から冷戦下の長期的な視野で叙述している点は、これまでの研究と比して新たな試みであると報告者は評価した。

書評会では、書評の構成案や報告者の研究テーマであるチャーチルとイーデンの第二次世界大戦における対「フランス」政策との位置づけや、本書でも叙述している両者の協調関係と政策意思決定がどのようなものであったかなどを議論した。本報告に対しては、本書の内容がどの層に向けて出版されたのか、また、チャーチルとイーデンの対「フランス」政策での関係性について自身の研究へどのように位置づけるか、彼らの協調関係がどれほどであったか、などの質問があった。

第91回例会（2023年12月1日）

「第二次世界大戦期イギリスにおける外相アンソニー・イーデンの外交政策——1940–1941年の対「フランス」政策を中心に」

三上慧ロス氏

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

イギリスの外交政策の軸足は、第二次世界大戦期にフランスからアメリカへ移行したと一般的に理解されている。すなわち、戦間期のイギリスは、フランスと協調関係にあったが、1940年5月のダンケルク撤退、6月のナチス・ドイツによるフランス占領に続き、1941年3月、アメリカで武器貸与法が成立すると、イギリスはアメリカとの協調関係を外交の主軸に据えるようになった。

しかし、それと同時に、大戦中のイギリスでは、フランスとの協調関係を維持しようとする動きもみられた。今回の報告は、フランスとの関係を模索する試みのひとつとして、1940年から1941年にイギリスがヴィシー政府から自由フランスへと提携先を転換した事例に着目した。とりわけ、重要な役割を担った外相アンソニー・イーデンに焦

点を当てた。大戦初期、イギリスはヴィシー政府に対して宥和政策を行っていたが、自由フランスがフランス本国・植民地で広範に支持されるようになったこと、中東でヴィシー政府が対独協力を行ったことから、イギリスはヴィシー政府ではなく、自由フランスと提携するようになった。本報告では、この転換に戦時内閣の一員であるアンソニー・イーデンがどのような形で関与したかなどを分析した。報告後、とりわけ中東政策とイーデンのかかわりをめぐり、質疑が行われた。対フランス政策が転換する要因の1つとなった中東での出来事に対してイーデンがどのような発言をしたのか、中東訪問を行った際どのようなことを考えていたのかなどが議題となった。